

消費者教育委員会

委員長:木村彰宏

活動目標：地方支部の力、NACSの得意とする分野を伸ばす

<消費者団体に期待されていること（消費者教育推進会議より）>

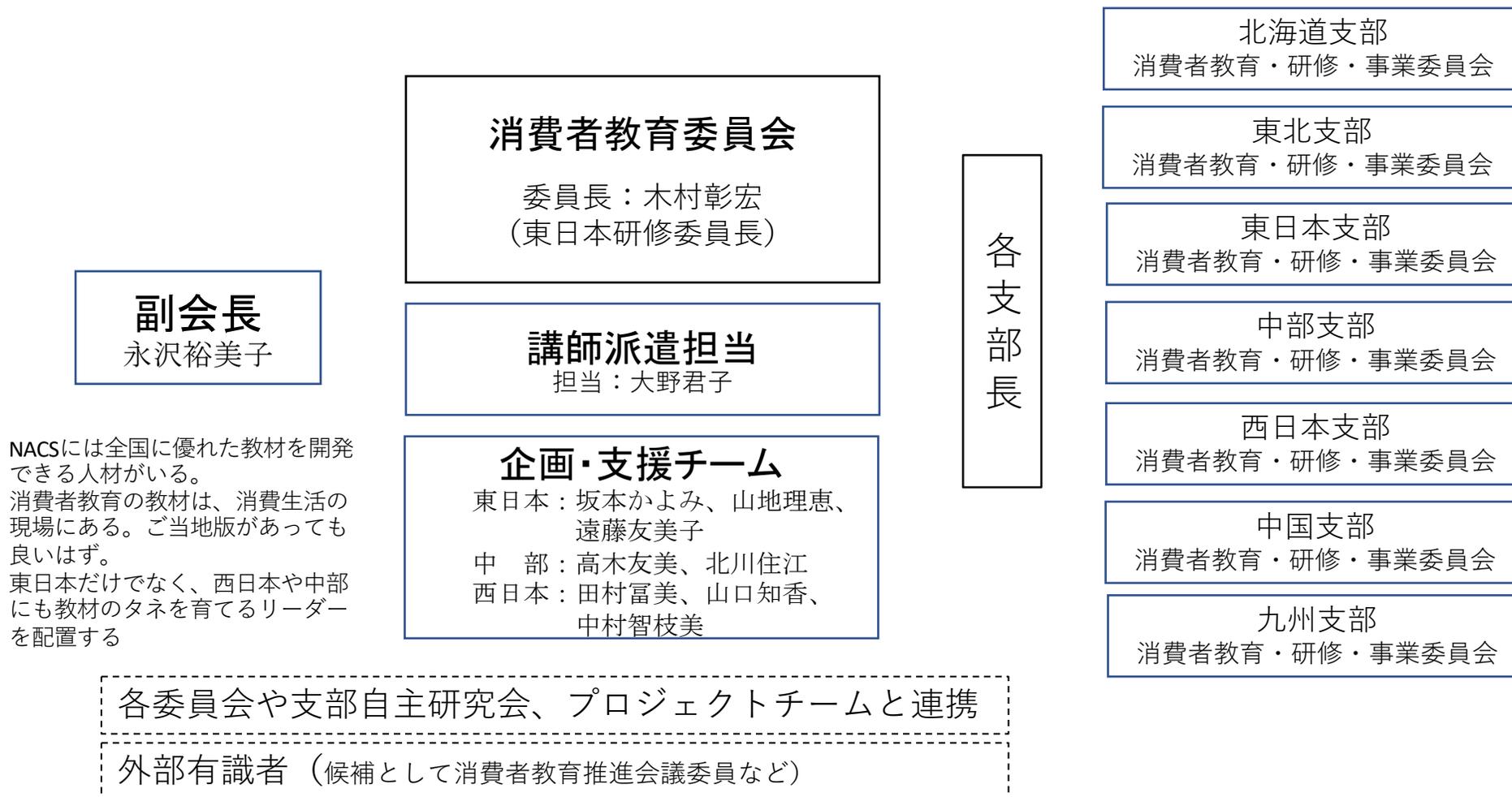
- 地方における消費者教育（市民向け啓発セミナー、講師派遣）の担い手
- SDGsやICT等一定の専門知識・経験を必要とする分野の消費者教育・啓発プログラム（学習会や教材等）の提供
- 障がい者など行政では手が届きにくいマイノリティ向けの教材開発や講座提供

<運営方法の見直し>

1. **本部と支部との連携。** Zoomを使って四半期に一度会議を開催したり、各支部から実施計画・状況を提出いただき「企画・支援チーム」から支部にフィードバックする。
2. **教材・方法の開発人材の多様化。**新たに「企画・支援チーム」を設置し、地方支部会員の中から支部長の推薦により、その分野で経験・専門性を有する会員をメンバーとして配置する。
3. **オンライン学習のための教材のデジタル化。** 環境への配慮もあり、冊子よりもスライド教材やワークシート、講師用マニュアルに力を入れる。また、支部や委員会活動での開発（基本的に報酬なし）を奨励する。NACS内コンペを行い、優秀教材や戦略的に必要と判断された教材は、外部（例えば、宝くじ、郵貯財団など）の助成やNACSの基金の取り崩しで作成することを理事会に提案していく。教材開発については、交通費は支払うが謝金は支払わない。

消費者教育委員会の体制について

既存の研修を公開し、かつ、地域社会での消費者啓発セミナーを企画・実施することを主要業務とする。講座企画についても7支部間で情報共有をすることで、担当者の企画の負担の軽減だけでなく、統一感のある消費者教育・啓発を行うことを期待。



2020年度の活動計画について

		実施概要	予算
◎	学校講師派遣	<ul style="list-style-type: none"> 年間目標30校（コロナで上期派遣は難しいと想定。支部配分は2019年度に準じるが、必要に応じて担当副会長と支部長が協議） 窓口担当・報告取りまとめは大野 講師選定は支部長が行う 	<ul style="list-style-type: none"> 謝金は1時間5千円、上限1万円。交通費は上限5千円。 予算は45万円を想定、基金取崩で対応
◎	一般講師派遣	<ul style="list-style-type: none"> 窓口担当・報告取りまとめは大野 講師推薦は企画・支援チーム 	<ul style="list-style-type: none"> 事務局費用（年間40万円程度）は事務管理費（受託額の20%）で賄うことを想定。（参考）2019年度収入実績200万円
	講師養成講座	<ul style="list-style-type: none"> 2019年度に北海道と中国で実施済み 今年度は東北支部が山形市にて実施を予定 	<ul style="list-style-type: none"> 山形市からの委託事業の中で実施
◎	教材・ツール開発 企画支援	<ul style="list-style-type: none"> 委員会、支部自主研究会、プロジェクトチームに対しヒアリングし、教材開発の意向調査をう。また、会員・グループに手をあげていただき、優れた教材案を採用して開発を支援 NACSとして特に開発を急ぎたい教材については助成の獲得・報告作業等を本部が支援 	<ul style="list-style-type: none"> 年間12万円（交通費）
●	研修講座（公開）	<ul style="list-style-type: none"> 公益事業として実施するため、一般への公開を徹底。参加費の差は3倍までをメドに 	<ul style="list-style-type: none"> 支部事業
△	市民向け啓発講座	<ul style="list-style-type: none"> 支部によっては事業委員会が担当 	<ul style="list-style-type: none"> 支部事業（産業人材研修センターとの共同事業の可能性あり）

◎は本部負担、基金を取り崩してでも実施する事業

●は支部予算で実施する事業。実施するかどうかは支部判断

△は支部負担または産業人材研修センターとの共同事業として実施